

小中一貫校・非一貫校における子どもの適応・発達 (21) —向学校的行動に着目して—

○金子泰之 (静岡大学)
都筑 学 (中央大学)

高坂康雅 (和光大学)
岡田有司 (東京都立大学)

キーワード：小中一貫，学校適応，向学校的行動

問題と目的

学校適応は、学校から逸脱する問題行動と、学校の枠の中で前向きに学校生活に取り組む向学校的行動の 2 つの行動指標から捉えられる (金子, 2012)。9 年間にわたるカリキュラムによって生活する施設一体型の児童生徒と、従来型の非一貫校の児童生徒とは、学校適応にどのような違いが見られるのだろうか。

向学校的行動に関して、小中一貫校 (施設一体型) と非一貫校を比較することを目的とする。

方 法

調査対象者 施設一体型小中一貫校 9 校 1308 人、非一貫小学校 17 校 1469 人、中学校 7 校 2370 人。

調査内容 向学校的行動：向学校的とは学校と教師の持つ価値への肯定的な適応 (耳塚, 1980) である。この定義をもとに構成された金子 (2019) の向学校的行動尺度の 3 因子、「学校生活関与行動」「計画的学校生活行動」「学校行事への関与行動」を用いた。

結果と考察

向学校的行動に関する 3 つの下位尺度得点について、学校形態 (2) × 学年 (6) の 2 要因の分散分析をおこなった。学校生活関与行動と計画的学校生活行動について交互作用が認められたため、単純主効果検定を行った。

学校生活関与行動では、4, 6, 7, 8 年生で非一貫校と一貫校の間で差がみられた (Figure 1)。一貫校が高いのは 4 年と 8 年であった。6, 7, 8 年生については非一貫校の方が高かった。

次に、4 年と 5 年、5 年と 6 年、6 年と 7 年、7 年と 8 年、8 年と 9 年と隣接する学年の比較に注目した。一貫校では 5 年と 6 年で差が見られ、非一貫校では 7 年と 8 年で差が見られた。

計画的学校生活行動では、9 年生で非一貫校と一貫校の間で差がみられた (Figure 2)。非一貫校よりも一貫校の得点が高かった。

次に、隣接する学年の比較に注目すると、非一貫校の 6 年と 7 年で差が見られた。

学校行事への関与行動では、学校形態の主効果と、学年の主効果が有意であった (Figure 3)。

学校形態では、一貫校よりも非一貫校の方が、得点が高かった。学年では、9 年生は、5, 6, 7, 8 年生よりも得点が高かった。また、4 年生は 8 年生より得点が高かった。

一貫校の特徴として、6 年生の学校生活関与行動の得点が低さが特徴として挙げられる。一貫校の 6 年生は小学校段階では最上級学年であるにもかかわらず、学校生活への関与が低い。このような学校生活の過ごし方が、児童期の発達、その後の思春期の発達にどのような影響を及ぼすのかを、今後検討する必要があるだろう。

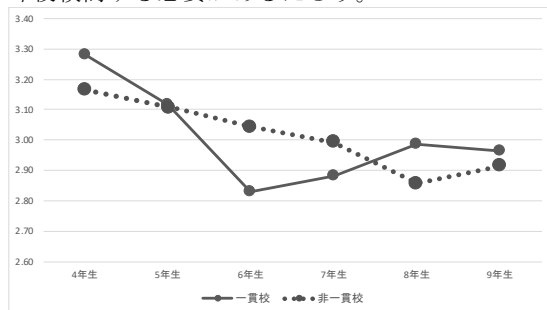


Figure 1 「学校生活関与行動」得点の平均値

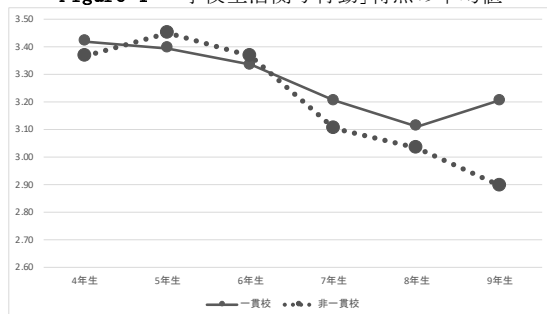


Figure 2 「計画的学校生活行動」得点の平均値

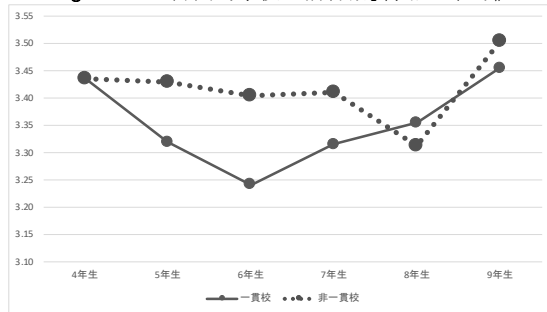


Figure 3 「学校行事への関与行動」得点の平均値

付 記

本研究は、科研費 (基盤研究 (B) 課題番号 18H00981: 代表・梅原利夫) の助成を受けた。